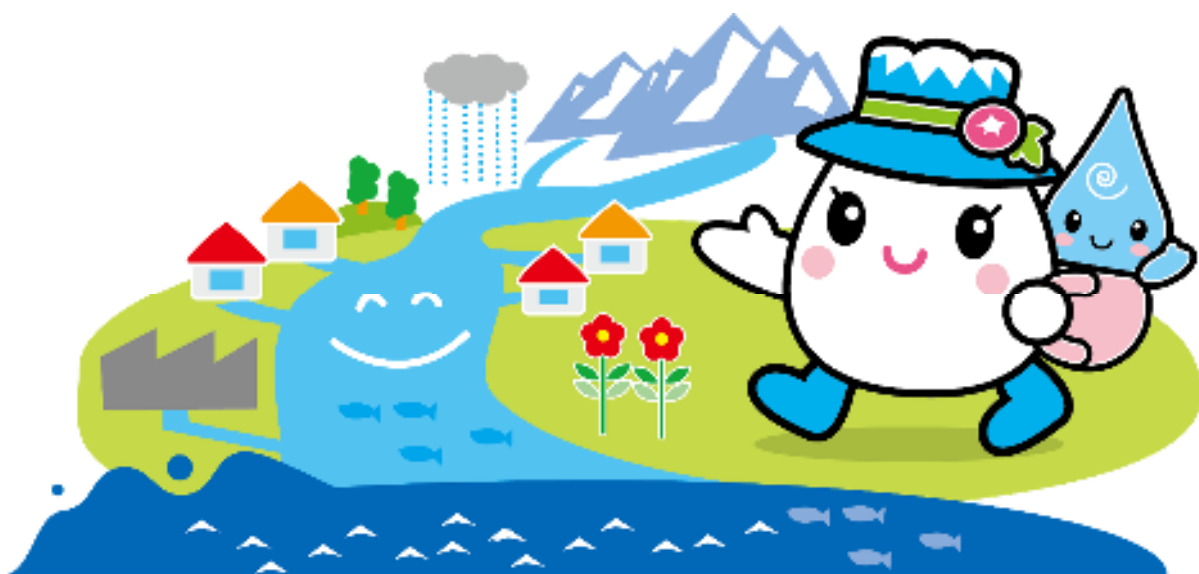


白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



白山手取川ジオパーク ゆきママとしずくちゃん

平成30年3月

目次

頁

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| I | 財務書類について | |
| 1 | 作成の基準 | 1 |
| 2 | 各モデルの特徴 | 1 |
| 3 | 統一的な基準による作成財務書類 | 1 |
| | (1)貸借対照表 | 1 |
| | (2)行政コスト計算書 | 1 |
| | (3)純資産変動計算書 | 2 |
| | (4)資金収支計算書 | 2 |
| 4 | 財務書類4表の相互関係 | 2 |
| II | 一般会計等財務書類 | |
| 1 | 共通事項 | 3 |
| 2 | 貸借対照表 | 3 |
| 3 | 行政コスト計算書 | 6 |
| 4 | 純資産変動計算書 | 9 |
| 5 | 資金収支計算書 | 10 |
| III | 連結財務書類 | |
| 1 | 共通事項 | 12 |
| | (1)連結対象団体及び会計 | 12 |
| | (2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法 | 13 |
| | (3)会計間の調整 | 13 |
| 2 | 貸借対照表 | 14 |
| 3 | 行政コスト計算書 | 16 |
| 4 | 純資産変動計算書 | 17 |
| 5 | 資金収支計算書 | 18 |

【 I 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映していない。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表である。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類を作成していました。

現状では、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表しているため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が求められており、本市においては、平成28年度分より「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

2 各モデルの特徴

| | |
|------------|--|
| 総務省方式改訂モデル | 既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。 |
| 統一的な基準 | 資産については、固定資産台帳を整備し、洗い出しを行ったうえで計上しています。また、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」に基づき作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます。 |

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対象表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

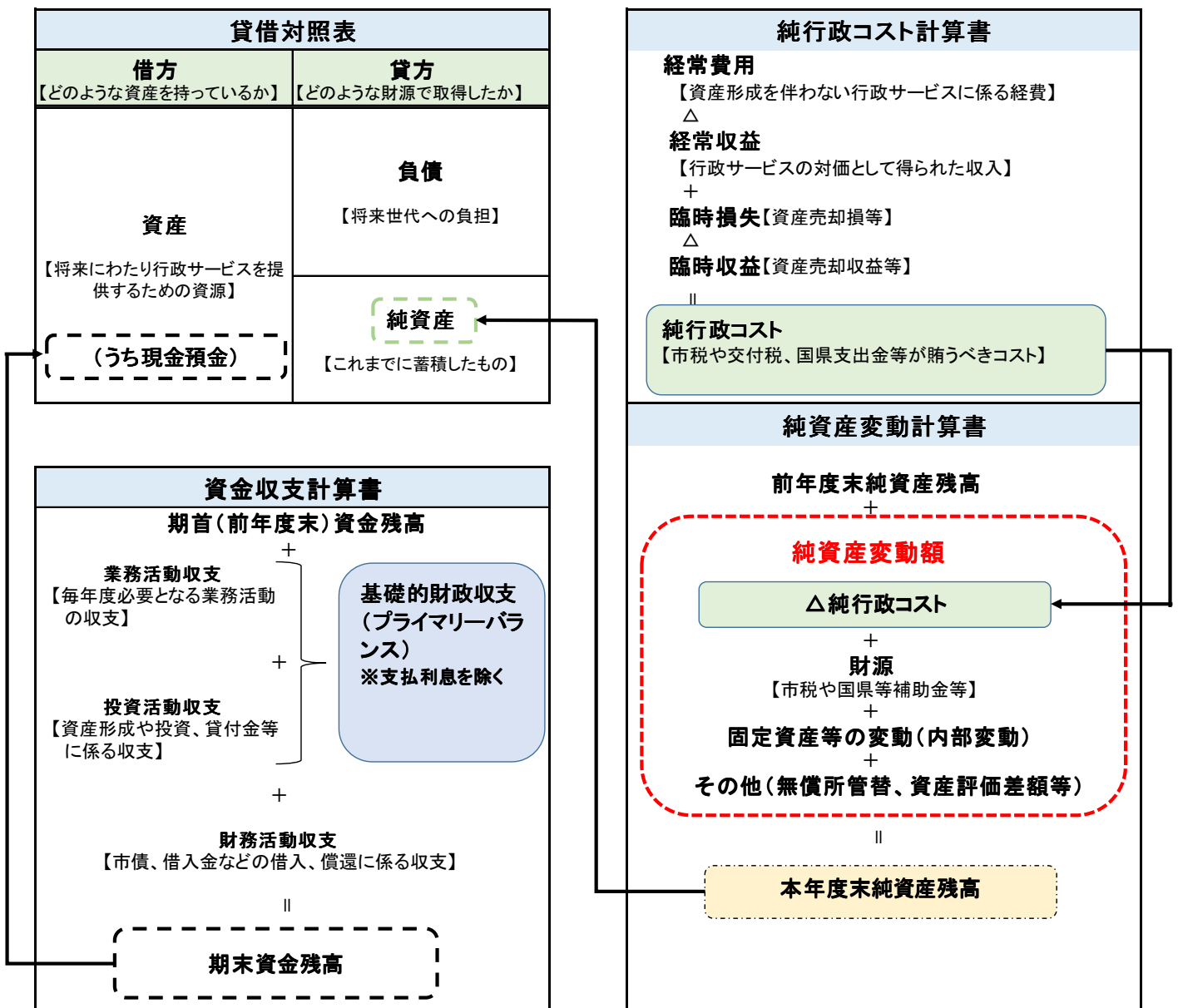
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税金をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

4 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

平成28年度末(平成29年3月31日)を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(平成29年4月1日～平成29年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

| 資産の部 | | | |
|---------|-------------|--------------------|-------------------------------|
| 1 固定資産 | (1)有形固定資産 | 事業用資産 | 庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産 |
| | | インフラ資産 | 道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産 |
| | | 物品 | 現金や基金等以外の動産 |
| | (2)無形固定資産 | | ソフトウェアなどの資産 |
| | (3)投資その他の資産 | 投資及び出資金 | 有価証券や出資金等の資産 |
| | | 長期延滞債権 | 市税等の複数年にわたる未収金額等 |
| | | 長期貸付金 | 法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金 |
| | | 基金 | 合併振興基金、ふるさと振興基金等 |
| 徴収不能引当金 | | 市税等の将来の不納欠損に備えた引当金 | |
| 2 流動資産 | | 現金預金 | |
| | | 未収金 | 市税等の1年以内の未収金額 |
| | | 短期貸付金 | 1年以内に償還予定の貸付金 |
| | | 基金 | 財政調整基金等 |
| | | 棚卸資産 | 売却可能な資産 |
| 負債の部 | | | |
| 1 固定負債 | | 地方債 | 地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 |
| | | 引当金 | 退職手当引当金、損失補償引当金 |
| 2 流動負債 | | 1年内償還予定地方債 | 地方債残高のうち翌年度償還予定額 |
| | | 未払金 | 市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの |
| | | 引当金 | 賞与等引当金 |
| | | 預り金 | 歳計外現金残高 |
| 純資産の部 | | | |
| | 純資産合計 | | これまでの世代が負担して蓄積された資産 |

(2) 概要

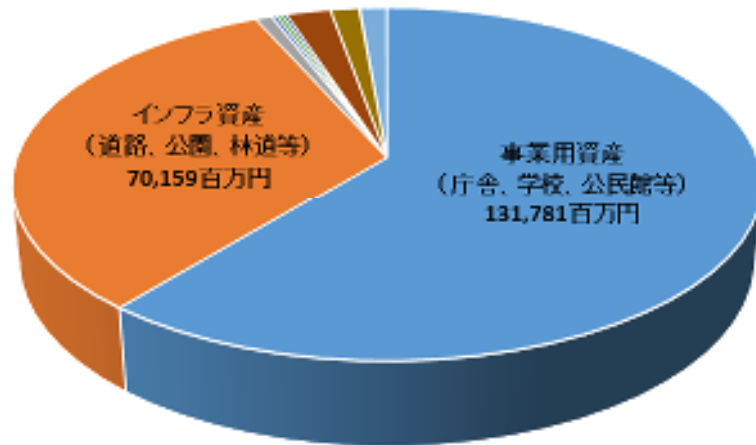
一般会計等貸借対照表
(平成29年3月31日)

| 貸借対照表 | | | | | | | |
|-------------|---------|--------------|------|------------|---------|--------------|------|
| 資産の部 | 金額(百万円) | 市民一人あたり金額(円) | 比率 | 負債の部 | 金額(百万円) | 市民一人あたり金額(円) | 比率 |
| 1 固定資産 | 210,141 | 1,859,359 | 97% | 1 固定負債 | 87,559 | 774,735 | 40% |
| (1)有形固定資産 | 203,711 | 1,802,465 | 94% | 地方債 | 79,471 | 703,171 | 37% |
| 事業用資産 | 131,781 | 1,166,018 | 61% | 退職手当引当金 | 7,023 | 62,141 | 3% |
| インフラ資産 | 70,159 | 620,777 | 32% | 損失補償等引当金 | 741 | 6,556 | 0% |
| 物品 | 1,771 | 15,670 | 1% | その他 | 323 | 2,858 | 0% |
| (2)無形固定資産 | 66 | 584 | 0% | 2 流動負債 | 7,616 | 67,387 | 4% |
| (3)投資その他の資産 | 6,363 | 56,301 | 3% | 1年内償還予定地方債 | 7,151 | 63,273 | 3% |
| 投資及び出資金 | 539 | 4,769 | 0% | 未払金 | 2 | 18 | 0% |
| 長期延滞債権 | 615 | 5,442 | 0% | 賞与等引当金 | 360 | 3,185 | 0% |
| 長期貸付金 | 472 | 4,176 | 0% | 預り金 | 98 | 867 | 0% |
| 基金 | 4,780 | 42,294 | 2% | その他 | 5 | 44 | 0% |
| 徴収不能引当金 | -43 | -380 | 0% | 負債合計 | 95,174 | 842,114 | 44% |
| 2 流動資産 | 6,127 | 54,213 | 3% | 純資産の部 | | | |
| 現金預金 | 3,076 | 27,217 | 1% | 固定資産等形成分 | 213,020 | 1,884,833 | |
| 未収金 | 114 | 1,009 | 0% | 余剰分(不足分) | -91,927 | -813,384 | |
| 短期貸付金 | 17 | 150 | 0% | 純資産合計 | 121,093 | 1,071,449 | 56% |
| 基金 | 2,863 | 25,332 | 1% | | | | |
| 棚卸資産 | 57 | 504 | 0% | | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0% | | | | |
| 資産合計 | 216,267 | 1,913,562 | 100% | 負債及び純資産合計 | 216,267 | 1,913,562 | 100% |

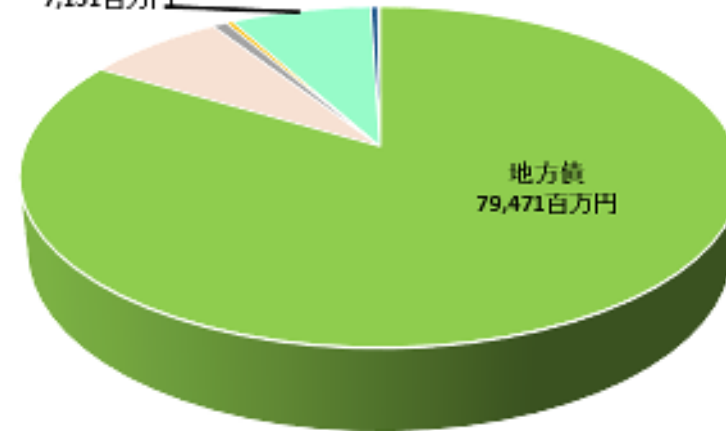
(端数長処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を平成29年1月1日とした、113,018人で算出)

【資産総額 2,162億67百万円】



【負債総額 951億74百万円】



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,162億67百万円、市民一人あたり約191万円となっています。資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産（61%）と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産（32%）で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債（8%）と、将来世代が負担することとなる固定負債（92%）に分けられます。

負債総額は、951億74百万円、市民一人あたり約84万円となっています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている、地方債の残高が、固定負債、流動負債合わせて、866億22百万円（91%）となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

平成28年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上します。

経常費用から経常経費を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

| 行政コスト計算書 | | | |
|----------|-----------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 1 経常費用 | (1)業務費用 | 人件費 | 職員給与や議員報酬、賞与等引当金等 |
| | | 物件費等 | 消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等 |
| | | その他業務費用 | 地方債の償還利子等 |
| | (2)移転費用 | 補助金等 | 公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等 |
| | | 社会保障給付 | 児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費 |
| | | 他会計繰出金 | 各特別会計への一般会計からの繰出金 |
| | | その他 | 補償費等のその他の移転費用 |
| | 2 経常収益 | 公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など | |
| 3 臨時損失 | 災害復旧事業費、資産売却損など | | |
| 4 臨時利益 | 資産売却益など | | |

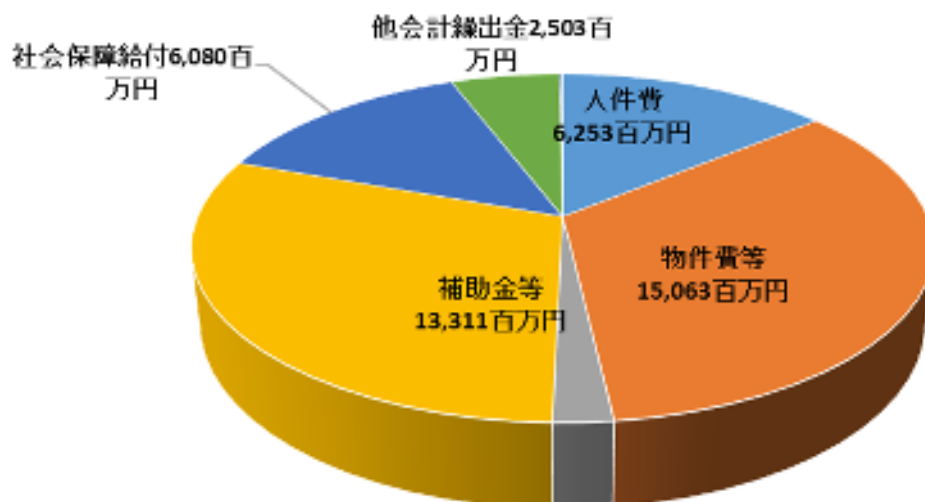
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

| 行政コスト計算書 | | | |
|----------|---------|--------------|------|
| 項目 | 金額(百万円) | 市民一人あたり金額(円) | 比率 |
| 経常費用 | 44,256 | 391,584 | 100% |
| 1 業務費用 | 22,289 | 197,216 | 50% |
| 人件費 | 6,253 | 55,327 | 14% |
| 物件費等 | 15,063 | 133,280 | 34% |
| その他業務費用 | 974 | 8,618 | 2% |
| 2 移転費用 | 21,967 | 194,367 | 50% |
| 補助金等 | 13,311 | 117,778 | 30% |
| 社会保障給付 | 6,080 | 53,797 | 14% |
| 他会計繰出金 | 2,503 | 22,147 | 6% |
| その他 | 74 | 655 | 0% |
| 経常収益 | 1,805 | 15,971 | |
| 純経常行政コスト | 42,451 | 375,613 | |
| 臨時損失 | 2,121 | 18,767 | |
| 臨時利益 | 46 | 407 | |
| 純行政コスト | 44,525 | 393,964 | |

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 442億56百万円】



本市における、平成28年度の一般会計等経常費用の総額は442億56百万円となっており、その内訳は、人件費が62億53百万円で1.4%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、150億63百万円で3.4%となっています。

また、移転支出では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が60億80百万円で1.4%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が133億11百万円で3.0%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億5百万円で、経常行政コストは424億51百万円となり、臨時損失、臨時収益を加味した純行政コストは445億25百万円となっています。

これは、市民一人あたりでは、約39万円の純行政コストを要していることとなります。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

| 純資産変動計算書 | |
|-----------|---|
| 前年度末純資産残高 | 前年度末の純資産残高 |
| 純行政コスト(△) | 行政コスト計算書から転記される部分 |
| 財源 | 地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 税金等 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 国県等補助金 」 |
| 資産評価差額 | 市場価格のある出資金の評価差額等 |
| 無償所管替等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等 |

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 純資産変動計算書 | | |
|-----------|---------|------------------|
| 項目 | 金額(百万円) | 市民一人当たり 金額(円) |
| 前年度末純資産残高 | 122,909 | 1,087,517 |
| 純行政コスト(△) | -44,525 | -393,964 |
| 財源 | 41,085 | 363,526 |
| 本年度差額 | -3,440 | -30,438 |
| 資産評価差額 | -4 | -35 |
| 無償所管替等 | 1,628 | 14,405 |
| 本年度純資産変動額 | -1,816 | -16,068 |
| 本年度末純資産残高 | 121,093 | 1,071,449 |

(端数調整の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかわかります。

平成28年度末の純資産残高は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税金や国県等補助金(財源)だけで賄うことができず、将来世代へ負担を先送りした状態となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成28年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

| 資金収支計算書 | | |
|------------|--------|--|
| 業務活動 収支 | 業務支出 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等) |
| | 業務収入 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等) |
| | 臨時支出 | 災害復旧事業費等 |
| | 臨時収入 | 臨時的にあった収入等 |
| 投資活動 収支 | 投資活動支出 | 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの |
| | 投資活動収入 | 土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等 |
| 財務活動 収支 | 財務活動支出 | 地方債や借入金等の元本の償還費 |
| | 財務活動収入 | 地方債や借入金等の収入 |
| 基礎的財政収支 | | 市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの |

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 資金収支計算書 | | |
|----------------------------------|--------------|---------------|
| 項目 | 金額(百万円) | 市民一人あたり金額(円) |
| 1 業務活動収支 | 4,095 | 36,233 |
| ①業務支出 | 37,652 | 333,150 |
| ②業務収入 | 41,752 | 369,428 |
| ③臨時支出 | 6 | 53 |
| ④臨時収入 | 0 | 0 |
| 2 投資活動収支 | -3,012 | -26,651 |
| ①投資活動支出 | 5,902 | 52,222 |
| ②投資活動収入 | 2,891 | 25,580 |
| 3 財務活動収支 | -1,041 | -9,211 |
| ①財務活動支出 | 6,743 | 59,663 |
| ②財務活動収入 | 5,702 | 50,452 |
| 本年度資金収支額 | 42 | 372 |
| 前年度末資金残高 | 2,937 | 25,987 |
| 本年度末資金残高 | 2,979 | 26,359 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 93 | 823 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 5 | 44 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 98 | 867 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,076 | 27,217 |
| (基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2 | 1,896 | 16,776 |

(端数調整の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で約4.1億円の余剰、投資活動経費で約3.0億円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.9億円の黒字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

【Ⅲ】連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

| 財務書類区分 | 会計等区分 | 会計名等 |
|-----------|----------------|--------------------|
| 一般会計等財務書類 | 一般会計等 | 一般会計 |
| | | 墓地公苑特別会計 |
| | | 下水道事業会計（地域下水道分） |
| 全体財務書類 | 事業会計 | 国民健康保険特別会計 |
| | | 介護保険特別会計 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 |
| | 公営企業（法非適） | 簡易水道事業特別会計 |
| | | 温泉事業特別会計 |
| | | 宅地造成事業特別会計 |
| | 公営企業（法適） | 工業団地造成特別会計 |
| | | 水道事業会計 |
| | | 工業用水道事業会計 |
| | | 下水道事業会計（地域下水道分を除く） |
| 連結財務書類 | 一部事務組合・広域連合 | 白山野々市広域事務組合 |
| | | 白山石川医療企業団 |
| | | 公立松任石川中央病院事業会計 |
| | | 白山石川医療企業団 |
| | | 公立つるぎ病院事業会計 |
| | | 手取川流域環境衛生事務組合 |
| | | 手取郷広域事務組合 |
| | | 手取川水防事務組合 |
| | | 石川県市町村退職手当組合 |
| | | 石川県消防団等公務災害補償組合 |
| | | 石川県市町村消防しょうじゅつ金組合 |
| | 石川県後期高齢者医療広域連合 | |
| | 地方三公社 | 土地開発公社 |
| | | 地域振興公社 |
| | 第三セクター等 | つるぎ街づくり株式会社 |
| | | 株式会社あさがおテレビ |
| | | 株式会社フードサービス松任 |
| | | |

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| 貸借対照表 | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------|---------|---------|------------|---------------|------------|----------|----------|----------|------------|---------------|
| 資産の部 | 一般会計等【A】 | 市全体 | 連結 | | 差引 【B】-【A】 | 負債の部 | 一般会計等【A】 | 市全体 | 連結 | | 差引 【B】-【A】 |
| | | | 金額【B】 | 市民一人当たり(円) | | | | | 金額【B】 | 市民一人当たり(円) | |
| 1 固定資産 | 210,141 | 293,706 | 320,164 | 2,832,858 | 110,023 | 1 固定負債 | 87,559 | 164,418 | 181,273 | 1,603,930 | 93,714 |
| (1)有形固定資産 | 203,711 | 283,932 | 307,693 | 2,722,513 | 103,982 | 地方債 | 79,471 | 126,687 | 139,856 | 1,237,467 | 60,385 |
| 事業用資産 | 131,781 | 132,526 | 152,711 | 1,351,210 | 20,930 | 退職手当引当金 | 7,023 | 7,023 | 8,913 | 78,864 | 1,890 |
| インフラ資産 | 70,159 | 142,101 | 142,101 | 1,257,331 | 71,942 | 損失補償等引当金 | 741 | 741 | 741 | 6,556 | 0 |
| 物品 | 1,771 | 9,306 | 12,881 | 113,973 | 11,110 | その他 | 323 | 29,967 | 31,763 | 281,044 | 31,440 |
| (2)無形固定資産 | 66 | 1,669 | 1,685 | 14,909 | 1,619 | 2 流動負債 | 7,616 | 12,225 | 16,927 | 149,773 | 9,311 |
| (3)投資その他の資産 | 6,363 | 8,105 | 10,786 | 95,436 | 4,423 | 1年内償還予定地方債 | 7,151 | 10,721 | 13,521 | 119,636 | 6,370 |
| 投資及び出資金 | 539 | 539 | 747 | 6,610 | 208 | 未払金 | 2 | 990 | 1,559 | 13,794 | 1,557 |
| 長期延滞債権 | 615 | 1,170 | 1,170 | 10,352 | 555 | 賞与等引当金 | 360 | 384 | 763 | 6,751 | 403 |
| 長期貸付金 | 472 | 487 | 493 | 4,362 | 21 | 預り金 | 98 | 125 | 184 | 1,628 | 86 |
| 基金 | 4,780 | 5,936 | 6,882 | 60,893 | 2,102 | その他 | 5 | 5 | 900 | 7,963 | 895 |
| その他 | | 55 | 1,577 | 13,954 | 1,577 | 負債合計 | 95,174 | 176,643 | 198,200 | 1,753,703 | 103,026 |
| 徴収不能引当金 | -43 | -82 | -84 | -743 | -41 | 純資産の部 | | | | | |
| 2 流動資産 | 6,127 | 11,946 | 17,613 | 155,842 | 11,486 | 固定資産等形成分 | 213,020 | 297,489 | 323,998 | 2,866,782 | 110,978 |
| 現金預金 | 3,076 | 7,377 | 9,521 | 84,243 | 6,445 | 余剰分(不足分) | -91,927 | -168,480 | -184,421 | -1,631,784 | -92,494 |
| 未収金 | 114 | 713 | 2,904 | 25,695 | 2,790 | 純資産合計 | 121,093 | 129,009 | 139,577 | 1,234,998 | 18,484 |
| 短期貸付金 | 17 | 17 | 17 | 150 | 0 | | | | | | |
| 基金 | 2,863 | 3,766 | 3,817 | 33,773 | 954 | | | | | | |
| 棚卸資産 | 57 | 58 | 1,304 | 11,538 | 1,247 | | | | | | |
| その他 | | 21 | 56 | 495 | 56 | | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | -6 | -6 | -53 | -6 | | | | | | |
| 資産合計 | 216,267 | 305,652 | 337,777 | 2,988,701 | 121,510 | 負債及び純資産合計 | 216,267 | 305,652 | 337,777 | 2,988,701 | 121,510 |

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,377億77百万円であり、一般会計等のみの場合に対して約1.56倍となっています。これは、主に下水道事業会計(約698億円)をはじめとする公営企業会計(水道事業、工業用水道事業、下水道事業(地域下水道分を除く))の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は1,982億円であり、一般会計等のみの場合に対して約2倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(約678億円)等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,395億77百万円で、一般会計等のみの場合に対して約1.15倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は41.32%となっており、一般会計等(55.99%)に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| 行政コスト計算書 | | | | | |
|----------|--------------|--------|---------|------------|---------------|
| 項目 | 一般会計等 【A】 | 市全体 | 連結 | | 差引 【B】-【A】 |
| | | | 金額【B】 | 市民一人あたり(円) | |
| 経常費用 | 44,256 | 67,825 | 100,897 | 892,752 | 56,641 |
| 1. 業務費用 | 22,289 | 28,694 | 45,112 | 399,158 | 22,823 |
| 人件費 | 6,253 | 6,788 | 13,975 | 123,653 | 7,722 |
| 物件費等 | 15,063 | 19,546 | 27,457 | 242,944 | 12,394 |
| その他業務費用 | 974 | 2,360 | 3,679 | 32,552 | 2,705 |
| 2. 移転費用 | 21,967 | 39,131 | 55,786 | 493,603 | 33,819 |
| 補助金等 | 13,311 | 32,925 | 37,066 | 327,965 | 23,755 |
| 社会保障給付 | 6,080 | 6,110 | 6,110 | 54,062 | 30 |
| 他会計繰出金 | 2,503 | 16 | 41 | 363 | -2,462 |
| その他 | 74 | 80 | 12,569 | 111,212 | 12,495 |
| 経常収益 | 1,805 | 4,707 | 16,736 | 148,083 | 14,931 |
| 純経常行政コスト | 42,451 | 63,118 | 84,162 | 744,678 | 41,711 |
| 臨時損失 | 2,121 | 2,136 | 2,165 | 19,156 | 44 |
| 臨時利益 | 46 | 210 | 248 | 2,194 | 202 |
| 純行政コスト | 44,525 | 65,045 | 86,079 | 761,640 | 41,554 |

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,008億97百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.28倍となっています。これは、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約236億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約128億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約101億円)等が加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時収益を差引いた純行政コストは、860億79百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.93倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| 純資産変動計算書 | | | | | |
|-----------|--------------|---------|---------|------------|---------------|
| 項目 | 一般会計等 【A】 | 市全体 | 連結 | | 差引 【B】-【A】 |
| | | | 金額【B】 | 市民一人あたり(円) | |
| 前年度末純資産残高 | 122,909 | 129,542 | 140,068 | 1,239,342 | 17,159 |
| 純行政コスト(△) | -44,525 | -65,045 | -86,079 | -761,640 | -41,554 |
| 財源 | 41,085 | 62,848 | 83,934 | 742,660 | 42,849 |
| 本年度差額 | -3,440 | -2,196 | -2,145 | -18,979 | 1,295 |
| 資産評価差額 | -4 | -4 | -4 | -35 | 0 |
| 無償所管替等 | 1,628 | 1,667 | 1,658 | 14,670 | 30 |
| 本年度純資産変動額 | -1,816 | -533 | -491 | -4,344 | 1,325 |
| 本年度末純資産残高 | 121,093 | 129,009 | 139,577 | 1,234,998 | 18,484 |

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| 資金収支計算書 | | | | | |
|--------------------------|--------------|--------|-------|------------|-------|
| 項目 | 一般会計等 【A】 | 市全体 | 連結 | | 差引 |
| | | | 金額【B】 | 市民一人あたり(円) | |
| 1 業務活動収支 | 4,095 | 7,143 | | | |
| ①業務支出 | 37,652 | 58,072 | | | |
| ②業務収入 | 41,752 | 65,224 | | | |
| ③臨時支出 | 6 | 15 | | | |
| ④臨時収入 | 0 | 6 | | | |
| 2 投資活動収支 | -3,012 | -4,585 | | | |
| ①投資活動支出 | 5,902 | 8,651 | | | |
| ②投資活動収入 | 2,891 | 4,065 | | | |
| 3 財務活動収支 | -1,041 | -1,908 | | | |
| ①財務活動支出 | 6,743 | 10,229 | | | |
| ②財務活動収入 | 5,702 | 8,321 | | | |
| 本年度資金収支額 | 42 | 649 | 475 | 4,203 | 433 |
| 前年度末資金残高 | 2,937 | 6,611 | 8,927 | 78,987 | 5,990 |
| 本年度末資金残高 | 2,979 | 7,260 | 9,401 | 83,181 | 6,422 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 93 | 93 | 96 | 849 | 3 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 5 | 24 | 24 | 212 | 19 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 98 | 116 | 120 | 1,062 | 22 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,076 | 7,377 | 9,521 | 84,243 | 6,445 |
| (基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2 | 1,896 | 4,323 | | | |

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

※連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体によって会計基準が異なることから、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の内訳の記載を省略しています。